

原発ゼロ・電気代半額の道も

2030年、原発がゼロになっても電気代は現在の半分近くに減る——。科学技術振興機構の戦略センターがこんな試算結果をまとめた。政府がまとめた電気の試算は現行の2倍前後だった。同センターが「政府の試算は非現実的」と独自の分析をしたところ、年収により受ける恩恵の格差はあるものの、電気代を大幅に下げることができる可能性が示された。

政府のエネルギー・環境会議は6月、将来のエネルギー供給について三つの選択肢を示した。その一つが30年の原発割合を0%にする「ゼロシナリオ」だ。電力供給は火力が65%、残りが再生可能エネルギー35%。その場合、電気代は月1万4千〜2万1千円と現行（10年）の平均8505円を大幅に上回った。原発割合15%、20〜25%というほかの二つのシナリオに比べて負担が大きい。しかし、省エネ対策を研究

家電・住宅が進化すれば 科学技術振興機構が試算



朝日新聞 62
12(H24). 8. 22

する同機構低炭素社会戦略センター長で前東大総長の小宮山宏さんは「政府の試算は、家電製品の消費電力の将来予測などを踏まえておらず、非現実的だ」と指摘する。同センターはまず、30年には①太陽光発電が現在の約10倍に増え、②家庭用燃料電池とヒートポンプ給湯を全世帯の約1割が導入すると試算。しかし、これだけで省エネ対



科学技術振興機構低炭素社会戦略センターの資料から

国の試算では倍増ですが

省エネ対策などで受ける恩恵(年収別)

1500万円～	46万円
1250万円～1500万円未満	66.3万円
1000万円～1250万円未満	51万円
900万円～1000万円未満	34万円
800万円～900万円未満	31.4万円
750万円～800万円未満	34.1万円
700万円～750万円未満	15.5万円
650万円～700万円未満	18.8万円
600万円～650万円未満	14.8万円
550万円～600万円未満	16.9万円
500万円～550万円未満	13万円
450万円～500万円未満	10.2万円
400万円～450万円未満	10.5万円
350万円～400万円未満	6.7万円
300万円～350万円未満	1.5万円
250万円～300万円未満	2.6万円
200万円～250万円未満	8.8万円
200万円未満	-0.5万円

年額(投資額を含む)

策を何もしないと、月額負担は増えるという。そのため、③家庭の電気代に影響の大きい冷蔵庫やエアコン、LED電球など家電製品の効率化がさらに進み、④断熱性と気密性が高い次世代省エネ住宅が半分近くを占めるとの予測を加え試算した。そうすると、総電力消費量が現行の年1兆1千億キロワット時から8100億キロワット時に下がり、電気代は単価は上がっているものの、使用量が減っているため、月平均で4570円になるといふ。さらに、同センターは、①④のほか、⑤ハイブリッドや電気といった次世代車の普及率が5割になる予測も加えたときを試算し、何も取り組まなかった場合と年収別(18万円～)を比較した。ただ、政府のゼロシナリオ試算では、省エネの投資額は100兆円とされる。同センターは「年収の格差を是正する取り組みが省エネ推進のカギになる」としている。(石塚広志)